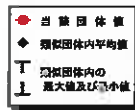


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	113,618人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	112,201人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	111.79 km ²	実質公債負担比率	0.1%
歳入総額	41,423,674千円	将来負担比率	54.5%
歳出総額	40,330,898千円	市町村類型	H20 Ⅱ-1 H21 Ⅱ-1 H22 Ⅱ-1
実収支	977,472千円	(年設毎)	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1
標準財政規模	23,751,334千円		
地方債残高	45,471,983千円		

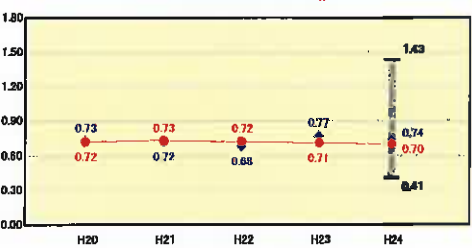


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※売上可能財源等が将来負担に上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、売上可能財源等が将来負担を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持経費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.70]**

類似団体内順位 51/88 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

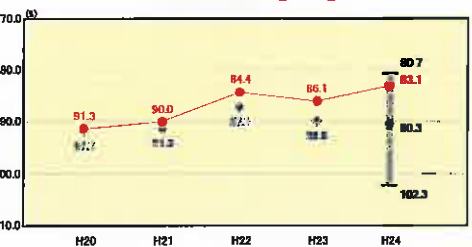


財政力指数の分析
 本市の財政力指数は、近年一定の傾向にあるが、類似団体に比して下回っている。
 引き続き歳入環境が厳しい中において、今後は公債費の需要額が増加するため、交付税依存の傾向が強まる見込みである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[93.1%]**

類似団体内順位 5/88 全国平均 90.7 香川県平均 83.7

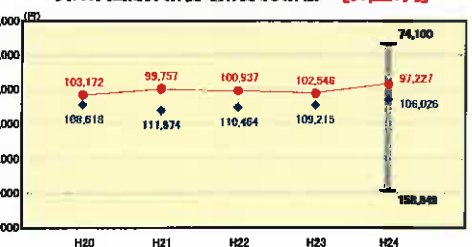


経常収支比率の分析
 現在、進めている学校施設の耐震化など安全安心まちづくり事業に活用している合併特例債などの市債の償還期間であることや、前年度に比べ退職者数の減による人件費の抑制により、経常収支比率は改善する結果となっており、依然として類似団体等に比べても財政の健全性は維持されている。
 今後は、合併算定替えの終了による交付税の減額が見込まれるため、引き続き、経常経費の圧縮と経常一般財源の確保に取り組み、歳入に見合う歳出構造を維持しながら臨時的経費に充当可能な財源の捻出に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[97,227円]**

類似団体内順位 27/88 全国平均 110,454 香川県平均 109,855

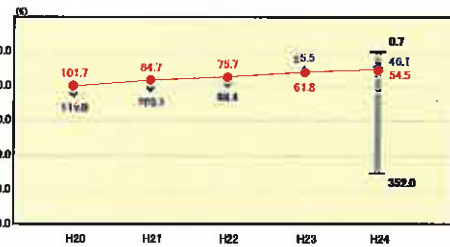


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 物件費は一定額を要しているものの、退職者数の減などにより人件費が減っており、一人当たりの決算額でも減額という結果になっている。類似団体等との比較においても、引き続き少ない経費を維持している。
 今後は、予算通成のみならず、予算の執行段階においても歳出の抑制に努め、経費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 **[54.5%]**

類似団体内順位 48/88 全国平均 60.0 香川県平均 55.3

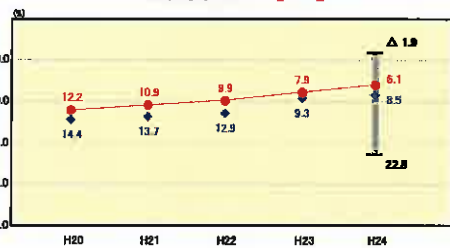


将来負担比率の分析
 安全安心のまちづくり事業の推進などにより、その財源として活用している市債の現在高は増加傾向にあるものの、職員数の減による退職手当負担見込額や一部事務組合の償還金に係る本市の負担見込額が減少しているため、将来負担比率は改善されている。
 しかし、今後も公共施設の耐震化等の課題には、引き続き取り組んでいかなければならず、そのための財源手当てとして市債の発行は不可欠であることから、市債発行に当たっては、交付税措置のより有利な地方債の活用にも努めるなど、市の実質負担額の軽減を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債負担比率 **[0.1%]**

類似団体内順位 31/88 全国平均 9.2 香川県平均 10.1

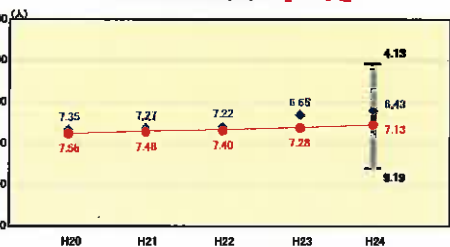


実質公債負担比率の分析
 市債や事務組合の償還が一部終了していることや、近年発行している合併特例債などがまだ償還期間であることなどから、実質公債負担比率は改善されており、類似団体に比しても低率となっている。
 今後は、合併特例債をはじめとする市債の償還が本格化するほか、庁舎や市民会館など公共施設の耐震化や老朽化対策、また一部事務組合所管の施設更新など残された課題への対応が必要であるため、丸亀市中長期財政フレームによる前倒した公債費管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.13人]**

類似団体内順位 62/88 全国平均 7.00 香川県平均 7.14

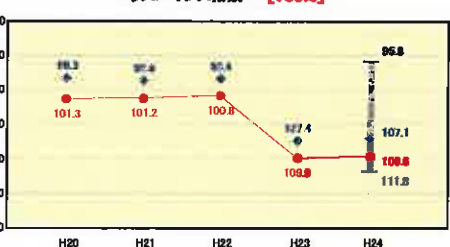


人口千人当たり職員数の分析
 類似団体に比較すると、保育所などの設置数や一部業務が直営であることなどから、民生・衛生部門の職員数が多くなっており、人口千人当たりの職員数も類似団体より高い数値となっている。
 今後は、保育所・幼稚園の子育て環境の再構築や業務の民営化・民間委託などに取り組むとともに、定員適正化計画の見直しも行い職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 **[109.6]**

類似団体内順位 73/88 全国市平均 100.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析
 東日本大震災の復興財源として国家公務員の給与の減額措置がとられているため、全国の地方団体において一時的に指数が低下しているが、本市では給与構造改革の導入が遅れとなったことや、初任給基準が4号上位のため、類似団体との比較においても高い数値となっている。
 今後は、給与構造改革実施時の制度見直しにより、是正が図られていくものと見込まれる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

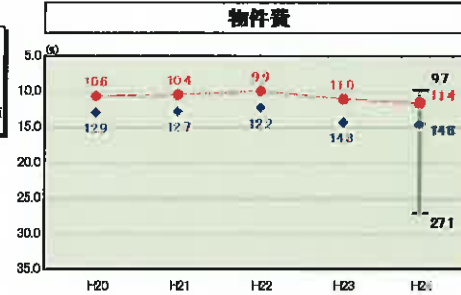
香川県丸亀市

経常収支比率の分析

人	113,618 人(H25.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	112,281 人(H25.3.31現在)	達	結	実	貸	赤	字	比	
口	111,790 人(H25.3.31現在)	実	公	債	費	比	率	8.1	
面積	111.79 km ²	符	来	負	担	比	率	54.5	
歳入	41,423,674 千円	市	町	村	類	型	H20	Ⅱ-1	
歳出	40,330,888 千円	(年	度	毎)	H23	Ⅱ-1	
実収支	977,472 千円	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1
毎年財政収支	23,751,334 千円								

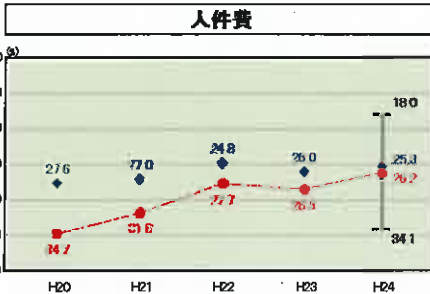
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



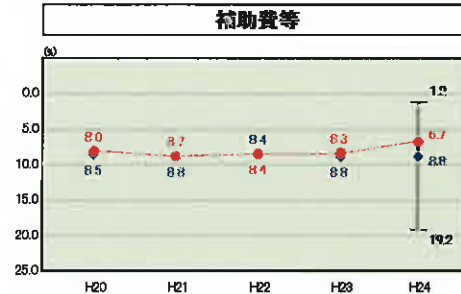
類似団体内順位 15/38 全国平均 13.3 香川県平均 11.8

物件費の分析
 民間委託の推進などにより増加傾向にはあるものの、類似団体との比較においては依然として低い比率となっている。
 今後は、現在整備している新たな施設などの維持管理経費の増加が懸念されるが、充当財源の確保や予算執行段階での支出抑制に努めていく。



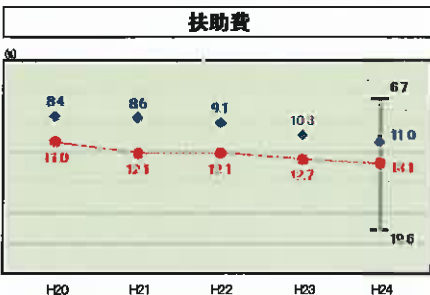
類似団体内順位 50/38 全国平均 24.8 香川県平均 25.5

人件費の分析
 これまでの行財政改革により人件費の総額抑制に取り組んだ結果、人件費は着実に削減できており、類似団体と比較しても近似値となってきている。
 今後も引き続き、定員適正化計画の見直しや実行などにより、職員数及び人件費の適正化に努めていく。



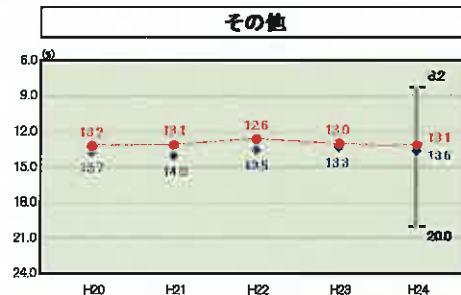
類似団体内順位 28/38 全国平均 10.1 香川県平均 9.4

補助費等の分析
 丸亀市補助金等見直し基準に基づく3年ごとの見直しに取り組んでおり、補助費等は減少傾向にあり、類似団体との比較においても低い額となっている。
 今後は、補助金等の見直し手法も検討しながら、引き続き補助金等の見直しを実施し、補助費等の適正化に努める。



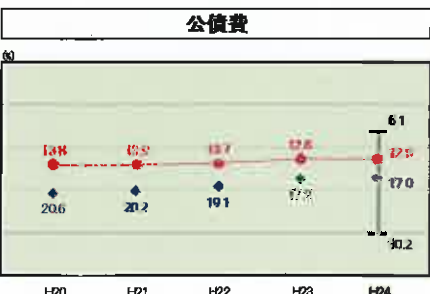
類似団体内順位 71/38 全国平均 11.2 香川県平均 10.1

扶助費の分析
 これまでも市単独事業の見直しなどに取り組んでいるものの、子育て支援施策の充実などにより、類似団体と比較すると高い数値となっている。
 今後は、国の制度改正等の動向にも注視しながら、引き続き本市施策の見直しに取り組んでいく。



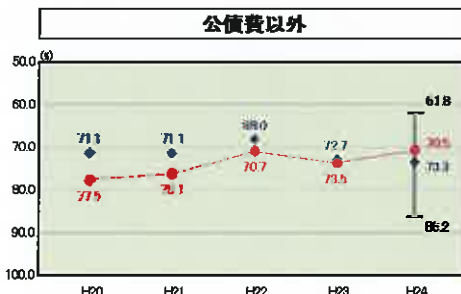
類似団体内順位 39/38 全国平均 12.5 香川県平均 12.5

その他の分析
 経年劣化による施設の維持補修費等が増加傾向にあるものの、類似団体との比較においては、低い額を維持している。
 今後は、公共施設の再編整理に取り組むほか、施設管理においてファシリティマネジメントの導入により経費削減に努める。



類似団体内順位 10/38 全国平均 18.8 香川県平均 16.4

公債費の分析
 一部市債の償還が終了していることや、近年発行している合併特別債などの据置期間であることなどから、公債費は一時的に低調で推移しており、類似団体と比較してもかなり低い数値となっている。
 今後は、合併後に重点的に取り組んでいる学校教育施設の耐震化事業等の財源として活用した合併特別債をはじめとする市債の償還が本格化することから、公債費の推移については特に注視していく。



類似団体内順位 25/38 全国平均 71.9 香川県平均 69.3

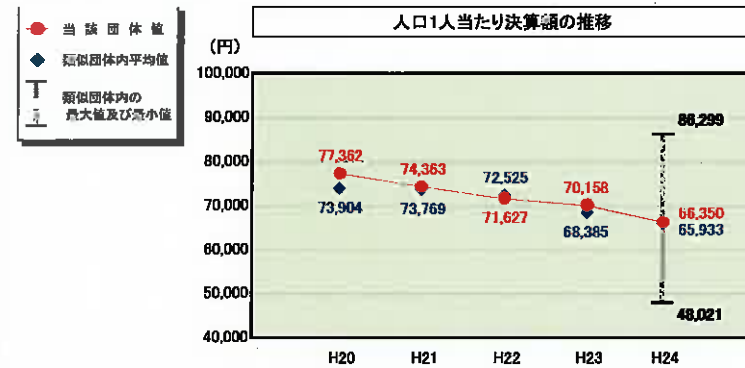
公債費以外の分析
 人件費の削減などにより類似団体との比較においては低額となっている。
 今後も、職員数の適正化をはじめ、事務事業の不断の見直しに取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

香川県丸亀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

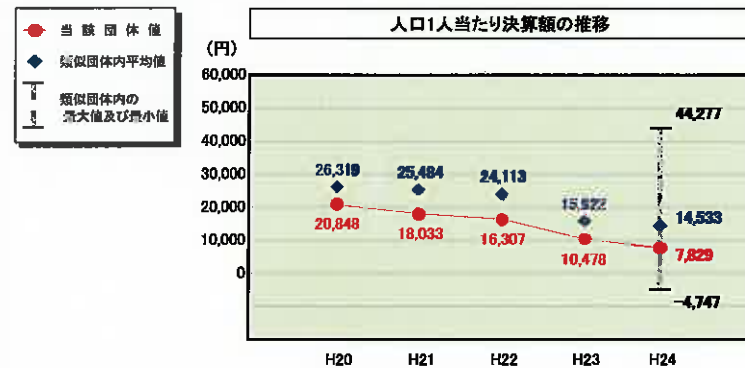
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,175,324	63,153	61,333	3.0
賃金(物件賃)	528,370	4,650	3,969	17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	258,669	2,277	3,554	▲35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	621	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	310,641	2,734	2,509	9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,521	938	1,252	▲25.1
▲退職金	▲840,962	▲7,402	▲7,306	1.3
合計	7,538,563	66,350	65,933	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	6.43	0.70
ラスパイレズ指数	109.6	107.1	2.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

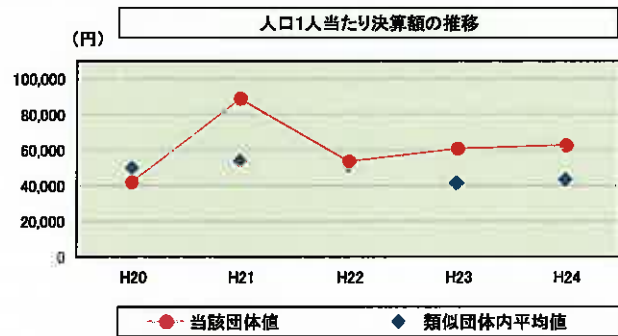


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,221,351	28,352	38,337	▲26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	549,029	4,832	10,025	▲51.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,341	874	1,679	▲47.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,718	68	1,044	▲93.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	88	1	5	▲80.0
▲特定財源の額	▲141,458	▲1,245	▲7,077	▲82.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,846,527	▲25,053	▲29,519	▲15.1
合計	889,542	7,829	14,533	▲46.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

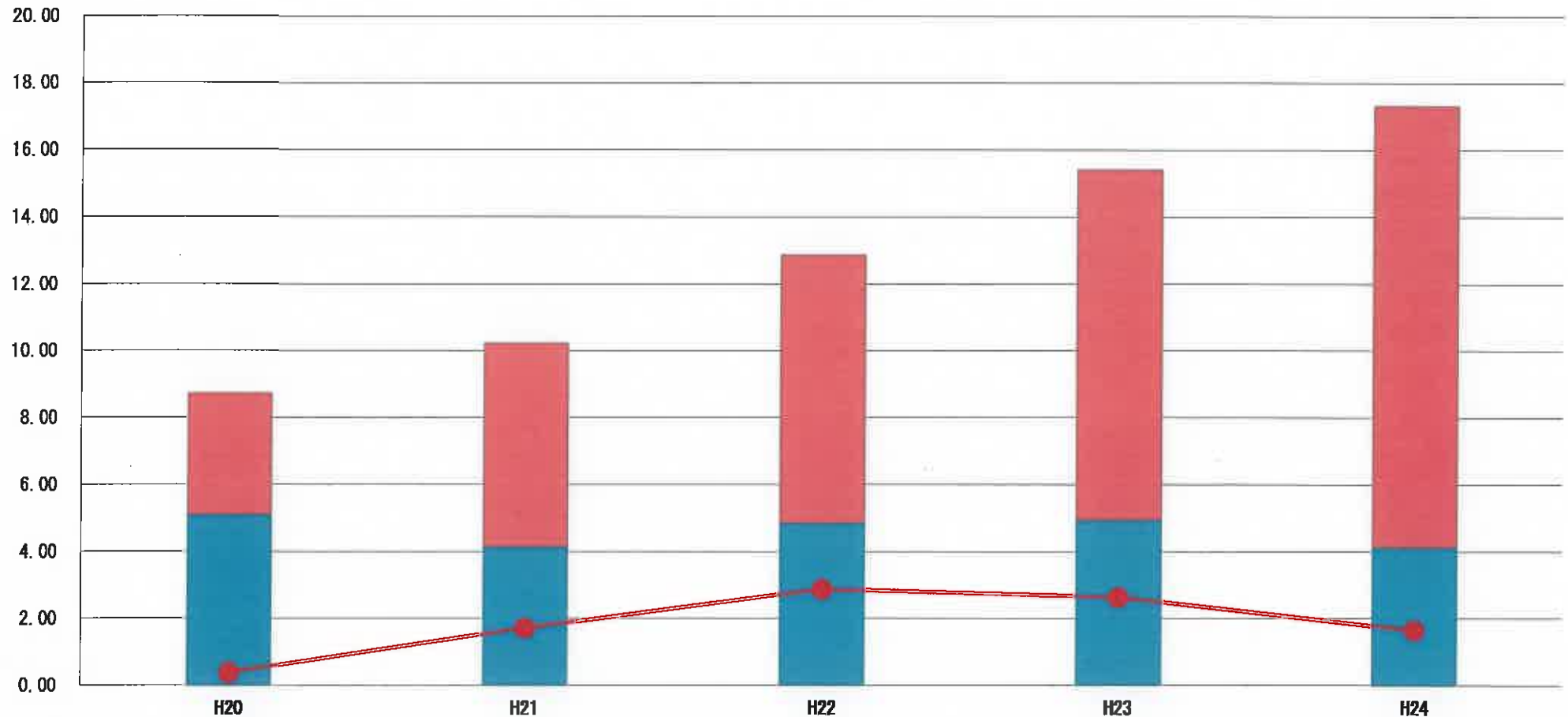
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	4,692,511	41,911	20.7	50,068	1.5	19.2	
	うち単独分	2,573,744	22,987	▲1.8	30,080	2.6	▲4.4
H21	9,886,357	88,529	111.2	53,925	7.7	103.5	
	うち単独分	7,165,778	64,167	179.1	34,260	13.9	165.2
H22	5,983,600	53,464	▲39.6	51,263	▲4.9	▲34.7	
	うち単独分	4,104,703	36,676	▲42.8	29,061	▲15.2	▲27.6
H23	6,804,950	60,665	13.5	41,433	▲19.2	32.7	
	うち単独分	4,527,023	40,358	10.0	22,351	▲23.1	33.1
H24	7,105,697	62,540	3.1	43,493	5.0	▲1.9	
	うち単独分	3,553,972	31,280	▲22.5	23,254	4.0	▲26.5
過去5年間平均	6,894,623	61,422	21.8	48,036	▲2.0	23.8	
	うち単独分	4,385,044	39,094	24.4	27,801	▲3.6	28.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

香川県丸亀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.65	6.11	8.03	10.49	13.22
 実質収支額		5.10	4.14	4.85	4.94	4.12
 実質単年度収支		0.39	1.72	2.88	2.64	1.66

分析欄

今後、本格化する市債の償還や庁舎整備など残された課題に対応していくため、基金の残高確保に努める。当面は、第二次丸亀市行政改革推進計画に定めている「毎年3億円の積み増し」を実行していく。

実質収支は、10億円程度の黒字で推移しており、今後も予算編成時のみならず、予算執行段階での歳出抑制に取り組み、実質収支の維持を図っていく。

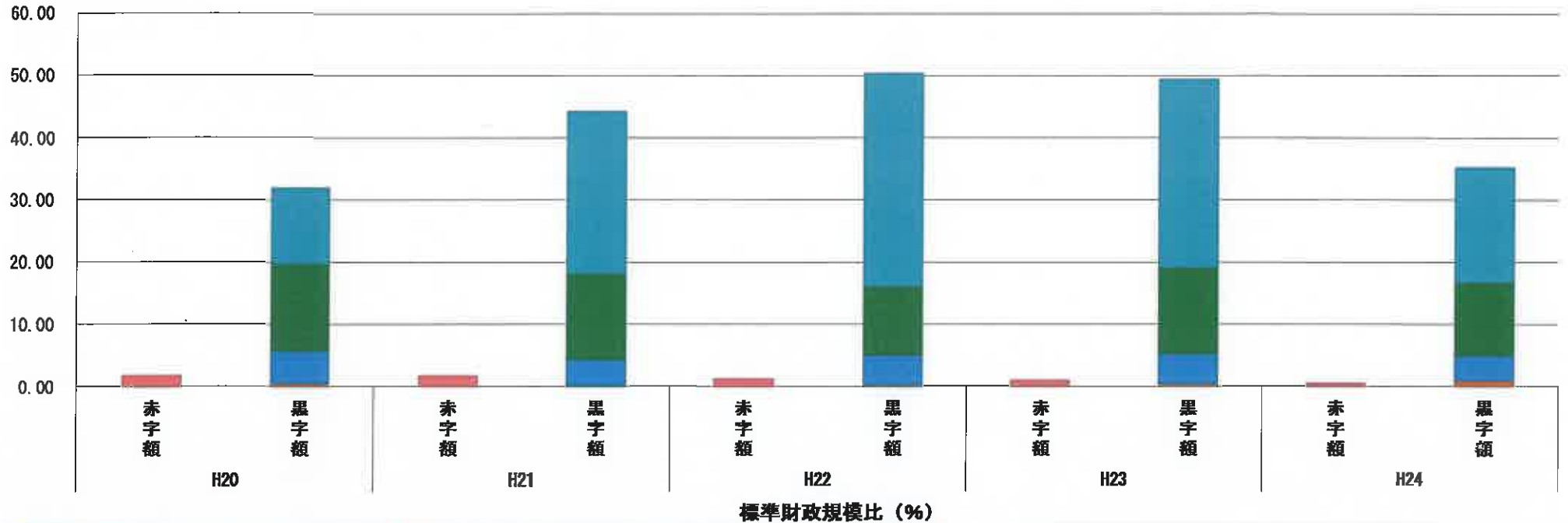
実質単年度収支は、基金の取崩抑制による単年度収支の赤字化

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

香川県丸亀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		▲ 1.92	▲ 1.84	▲ 1.34	▲ 1.12	▲ 0.62
競争事業会計		12.31	26.19	34.38	30.42	18.66
水道事業会計		14.12	13.80	11.02	13.84	11.69
一般会計		5.10	4.14	4.85	4.94	4.12
介護保険特別会計		0.44	0.10	0.18	0.33	0.84
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.04	0.01	0.01
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
公共下水道特別会計		0.06	0.08	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

分析概

国民健康保険特別会計は、医療給付費の継続的な増加により赤字が続いているが、その他の特別会計及び企業会計は黒字を維持しており、それらの黒字額で赤字額を吸収している状況である。

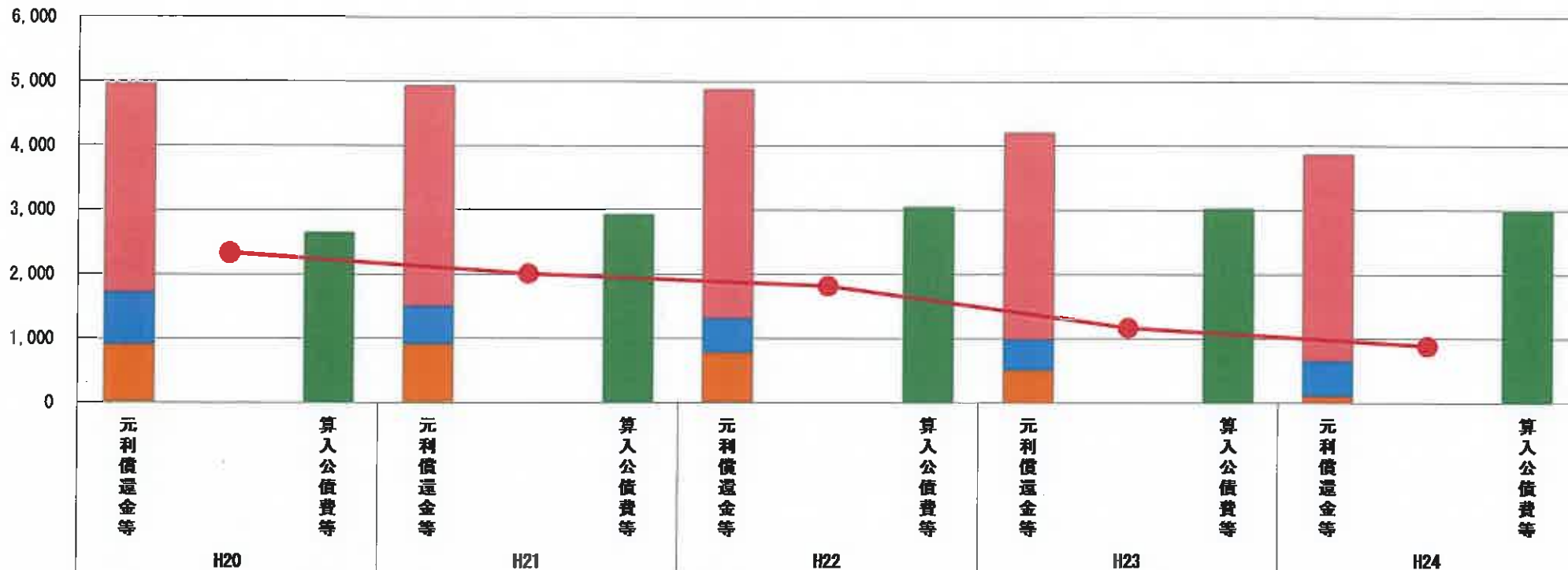
国民健康保険特別会計は、「丸亀市国民健康保険特別会計財政計画」を基本に、保険財政共同安定化事業（広域化）の動向も踏まえ、累積赤字の計画的解消に取り組むとともに、その他の会計は黒字を堅持し、市全体としては黒字基調を維持していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県丸亀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H20)	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	3,257	3,434	3,562	3,219	3,221
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	813	602	535	477	549
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	882	886	768	500	99
	債務負担行為に基づく支出額	29	21	15	10	8
	一時借入金の利子	0	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,648	2,931	3,056	3,031	2,988
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,333	2,013	1,824	1,175	889

分析欄

元利償還金は、一部市債の償還終了や合併特例債の据置期間であることなどから、現時点においては低調に推移している。

また、公営企業債や一部事務組合の償還金が減少しており、繰入金・負担金についても減少傾向にある。

さらに、算入公債費等については、交付税措置の有利な地方債を活用することにより、一定額を維持している。

以上のことから、現時点では実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

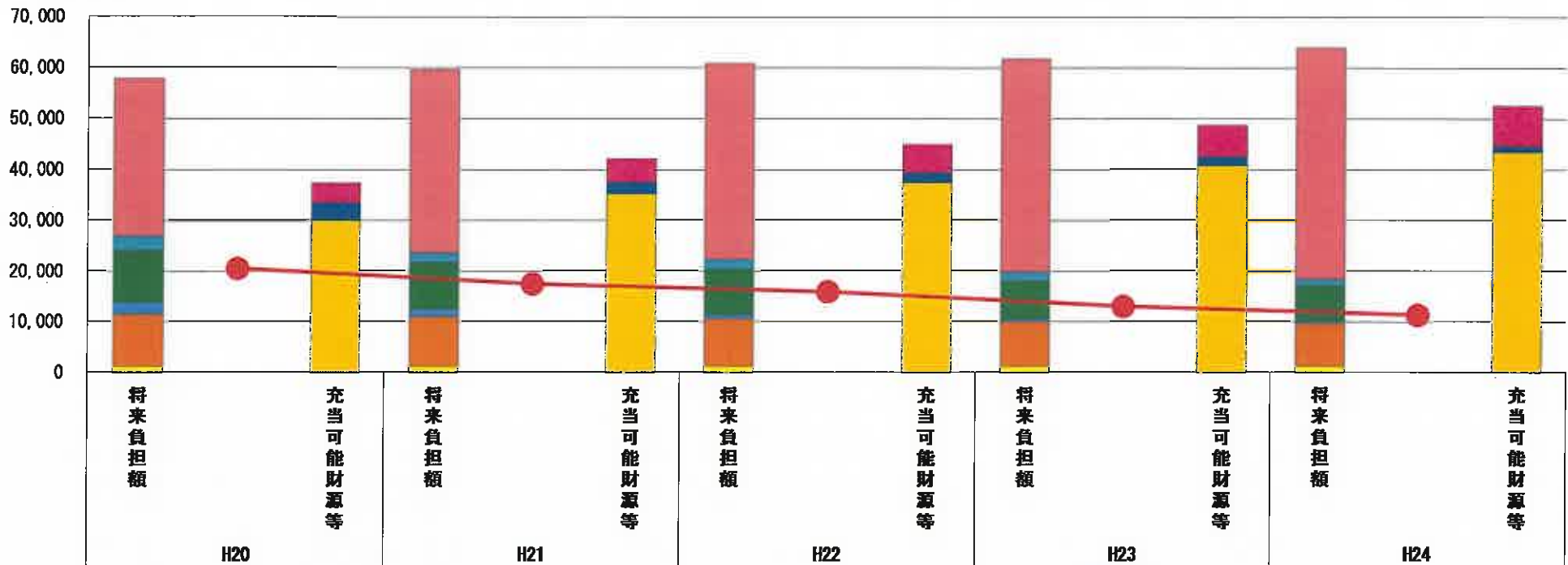
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県丸亀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,034	36,094	38,648	42,126	45,472
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,803	1,781	1,842	1,640	1,257
	公営企業債等繰入見込額		10,285	9,309	9,021	7,607	6,983
	組合等負担等見込額		2,303	1,504	829	457	488
	退職手当負担見込額		10,236	9,698	9,328	8,762	8,426
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,886	4,757	5,600	6,253	7,864
	充当可能特定歳入		3,558	2,167	1,872	1,738	1,237
	基準財政需要額算入見込額		29,963	35,254	37,503	40,789	43,467
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,604	17,558	16,051	13,162	11,409

分析欄

安全安心のまちづくりとして実施している公共施設の耐震化等の財源手当として、合併特別債をはじめとする市債を発行しており、市債残高は増加しているが、公営企業債や一部事務組合の償還終了に伴い負担見込額は減少している。また、退職手当の負担見込額も職員数の減により減少を続けているため、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。